

## 令和8年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 沖縄県  
 農業委員会名： 沖縄市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和8年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R 8 年 4 月 1 日

任期満了年月日 R 11 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	8
女性	—	1
40代以下	—	5
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	5	5	1

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	79
農業経営体数	

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	114
女性	48
40代以下	27

※ 直近の「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	19
基本構想水準到達者	34
認定新規就農者	4
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	72			72

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## II 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	72 ha	41.18 ha	57.2 %
課題	高齢化の進行や後継者の不足で利用集積が進んでいない。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和 8 年度	集積率	57.2 %
今年度の新規集積面積	1.2 ha	農地面積(C)	72 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	42.38 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	58.9 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	39 ha	31 ha	8 ha
課題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。また、遊休農地の多くが基盤整備がなされていないので、流動化が厳しい状況下にある。		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	26 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	6 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和5年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	1 ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	市内の都市計画法の用途区域における遊休農地は、地権者の意向調査を十分に行い、令和7年度に、遊休地の解消を図りたい。
-------------------------	---

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	6 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和5年度新規参入者	令和6年度新規参入者	令和7年度新規参入者
	9 経営体	9 経営体	17 経営体
	1 ha	1.5 ha	3.0 ha
課題	農家の高齢化や後継者不足で農家人口が減少している。農地の流動化を図り新規就農者及び後継者の育成を図り安定的農業の形態をつくる。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均
	5 ha	7 ha	3 ha	5 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積 ※2			0.6 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 同意を得た上で公表する面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	5 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の人数	5 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回	
取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	農地の集積	農家との情報交換等を行い、離農する農家の意向を調査し、農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化を図る。
8月	新規参入の促進	沖縄県新規就農相談会への参加。新規就農者と農地のマッチングを図る。
9月	遊休農地の解消	農地利用状況調査を行い、農地の所有者の意向を調査する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	2 回		
開催時期	8月	相談会名	沖縄県新規就農相談会
参加者数	1人	開催場所	沖縄県立農業大学校
相談会の内容	新規就農者等への就農相談。		
開催時期	1月	相談会名	沖縄市新規就農相談会
参加者数	1人	開催場所	産業まつり会場
相談会の内容	新規就農者等への就農相談。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

【推進員等の担当区域ごとの最適化活動の目標】

No.	担当区域	目標								備考
		担当区域 の農地面積	新規集積 面積	集積面積 (累計)	集積率	遊休農地 解消目標		新規参入 貸付等 同意面積	活動日数	
						既存遊休 農地の解 消面積	新規発生 遊休農地 の解消面 積			
						A	B			
ha	ha	ha	%	ha	ha	ha	日/月			
1	市内一円	72	1.2	41.18	57.19	6	6	0.6	5	担当地区は決 めず市内全 域としてい る。
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
合計		83	1.2	35.33	42.6	7	3	0.6	5	